

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本写真印刷株式会社

コード番号 7915 URL <http://www.nissha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 鈴木順也

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 最高財務責任者 (氏名) 西原勇人

TEL (075)811-8111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	80,160	△29.7	△11,716	—	△11,320	—	△28,684	—
23年3月期	114,054	△10.2	△4,946	—	△5,396	—	△2,464	—

(注) 包括利益 24年3月期 △30,444百万円 (—%) 23年3月期 △5,748百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△668.40	—	△44.3	△9.1	△14.6
23年3月期	△57.25	—	△2.9	△3.6	△4.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	105,250	48,986	46.5	1,141.45
23年3月期	142,942	80,396	56.2	1,873.34

(参考) 自己資本 24年3月期 48,986百万円 23年3月期 80,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,541	△4,277	3,076	19,490
23年3月期	△722	△6,672	△378	17,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,931	—	2.3
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 25年3月期(予想)の期末配当は未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	△12.7	△5,000	—	△5,000	—	△5,000	—	△116.51
通期	97,000	21.0	△3,800	—	△3,800	—	△3,800	—	△88.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 ― 社 （社名） 、 除外 1 社 （社名） ニッシャコリア精密射出(株)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	45,029,493 株	23年3月期	45,029,493 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,113,731 株	23年3月期	2,113,385 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	42,915,957 株	23年3月期	43,039,862 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)									
売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	72,114	△31.5	△7,386	—	△6,928	—	△17,834	—	
23年3月期	105,226	△12.3	△2,331	—	△3,023	—	△954	—	

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭
24年3月期	△415.57	—	
23年3月期	△22.17	—	

(2) 個別財政状態

総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭
24年3月期	91,843		43,214		47.1		1,006.95
23年3月期	114,833		62,052		54.0		1,445.91

(参考) 自己資本 24年3月期 43,214百万円 23年3月期 62,052百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「(3) 会社の対処すべき課題」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月11日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催にあわせて当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるグローバル経済情勢は、中国を中心としたアジア新興国は成長ペースをやや落としながらも堅調に推移しましたが、米国経済の低成長や欧州の政府債務問題の影響によって景気回復は緩やかなものになりました。わが国経済については、下期には東日本大震災の復旧・復興需要が回復を牽引しているものの、海外経済の減速やタイの大洪水、長引く円高の進行などの影響により厳しい状況が続きました。

当社グループが主力としているパソコンやスマートフォンなどのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が進行しており、これらの要因が生産効率の悪化と価格引下げ圧力となって、売上高と利益に重大な影響を与えました。

こうしたなか、前年度から継続して取り組んできました「今すぐとるべき対策」と名づけた変動費・固定費削減の緊急対策に加えて、平成23年9月からはさらなる構造改革強化策による固定費の最適化に着手しました。すなわち、低成長下でも利益を創出し、次の成長へ向けて強固な事業基盤を構築するため、コスト構造改革による損益分岐点売上高の引き下げや国内生産工場の統廃合による資産効率の改善、海外購買比率の引き上げによる円高対応力の強化などに取り組んでいます。

これらの構造改革強化策の実施に伴い、当期において事業構造改善費用を96億68百万円計上しました。その内訳は固定資産の減損損失が65億28百万円、希望退職者募集に伴う特別加算金・再就職支援プログラム費用等が31億39百万円です。

また、当期および今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取り崩しました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は801億60百万円(前期比29.7%減)、利益面では営業損失は117億16百万円(前期は49億46百万円の営業損失)、経常損失は113億20百万円(前期は53億96百万円の経常損失)、当期純損失は286億84百万円(前期は24億64百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、プラスチック製品などの表面を加飾する技術を柱とし、今後は機能フィルムなどに事業領域を拡大していくセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場でノートパソコン、携帯電話、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されています。

当期は、主力である個人用ノートパソコン向けと携帯電話向けの需要が低迷しました。

その結果、当期の連結売上高は358億25百万円(前期比18.6%減)となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントです。グローバル市場で、スマートフォン、携帯ゲーム機などに採用されています。

当期は、加飾フィルム一体型のタッチウインドウの需要が激減したことに加え、スマートフォン向け静電容量方式タッチパネルの急激な需要変動と競争激化により低調に推移しました。

その結果、当期の連結売上高は257億28百万円(前期比49.0%減)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などに関するコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューション、商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけています。

当期は、主力の商業分野で国内景気の低迷に伴う企業の広告費の削減、インターネットメディアへの移行による印刷物の減少などの影響によって受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当期の連結売上高は183億85百万円(前期比4.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,052億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ376億91百万円減少しました。

流動資産は480億50百万円となり、187億76百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が83億13百万円、商品及び製品等のたな卸資産が68億58百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は572億円となり、189億15百万円減少しました。主な要因は、事業構造改善費用として減損損失を計上したこと等により有形固定資産が99億26百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が回収可能性の見直し等により43億34百万円、時価の変動等により投資有価証券が30億17百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、562億64百万円となり前連結会計年度末に比べ62億81百万円減少しました。

流動負債は464億4百万円となり、33億71百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が47億13百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が83億38百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は98億59百万円となり、29億10百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の時価の変動等により繰延税金負債が11億55百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は489億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ314億10百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は46.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は194億90百万円となり、前連結会計年度に比べ23億83百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億41百万円となりました。減少の要因としては、税金等調整前当期純損失を222億43百万円計上したこと、仕入債務の減少額が81億71百万円になったこと等がありました。一方、増加の要因としては、税金等調整前当期純損失に含まれる項目のうち資金支出を伴わない減価償却費が85億99百万円、事業構造改善費用(減損損失)が65億28百万円あったことに加え、売上債権の減少額が81億49百万円、たな卸資産の減少額が68億15百万円になったこと等がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42億77百万円となりました。これは主に当連結会計年度に有形固定資産の取得支出として47億86百万円、無形固定資産の取得支出として13億35百万円を計上した一方、定期預金の払戻しによる収入を15億78百万円計上したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は30億76百万円となりました。これは短期借入金の純増額として47億34百万円を計上した一方、配当金の支払いにより9億67百万円、リース債務の返済により6億39百万円を計上したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	57.8	55.3	57.9	56.2	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	148.5	91.0	103.1	53.9	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.1	1.0	—	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.7	92.3	91.7	—	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5)平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することとしています。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野への設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としています。

当期(平成24年3月期)の配当金につきましては、大幅な損失を計上した業績などを考慮いたしまして、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきたく存じます。

次期(平成25年3月期)の配当金につきましては、第2四半期末は無配、期末は現時点において未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①お客さまのニーズ・市場トレンド

当社グループの製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクス業界においては、各分野ともデザインの多様化・小ロット化・短納期化・高品質化・技術の高度化の傾向が続いているほか、景気の低迷を受けて低価格化のニーズが高まり、価格競争は極めて厳しくなっています。

当社グループではこうした状況に対して、お客さま満足を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえ、お客さまのニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めるとともに、安定供給できるグループ体制の拡充を図っています。しかしながら、当社が提供する技術・製品・サービスに対して、お客さまのニーズや市場のトレンドが大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②関連業界の需要動向

当社グループの事業は、主に産業資材とデバイスが主力であり、売上高の構成比においても産業資材が44.7%、デバイスが32.1%を占めています。両セグメントでは主として携帯電話、ノートパソコン、自動車、家電製品等の関連業界に向けて事業を展開していることから、これら業界の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は58.8%であります。これらは円建て取引が中心ですが、近年は米ドルなど外貨建て取引が拡大傾向にあります。当連結会計年度においては、営業外収益として為替差益を1億70百万円計上いたしました。今後、外貨建て取引がさらに増加し、為替相場が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している投資有価証券は66億61百万円であり、大半は時価のある株式です。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤売上債権及びたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は170億34百万円、たな卸資産は83億72百万円です。当社グループは与信管理や適正在庫管理の強化に努めていますが、今後、貸倒などでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

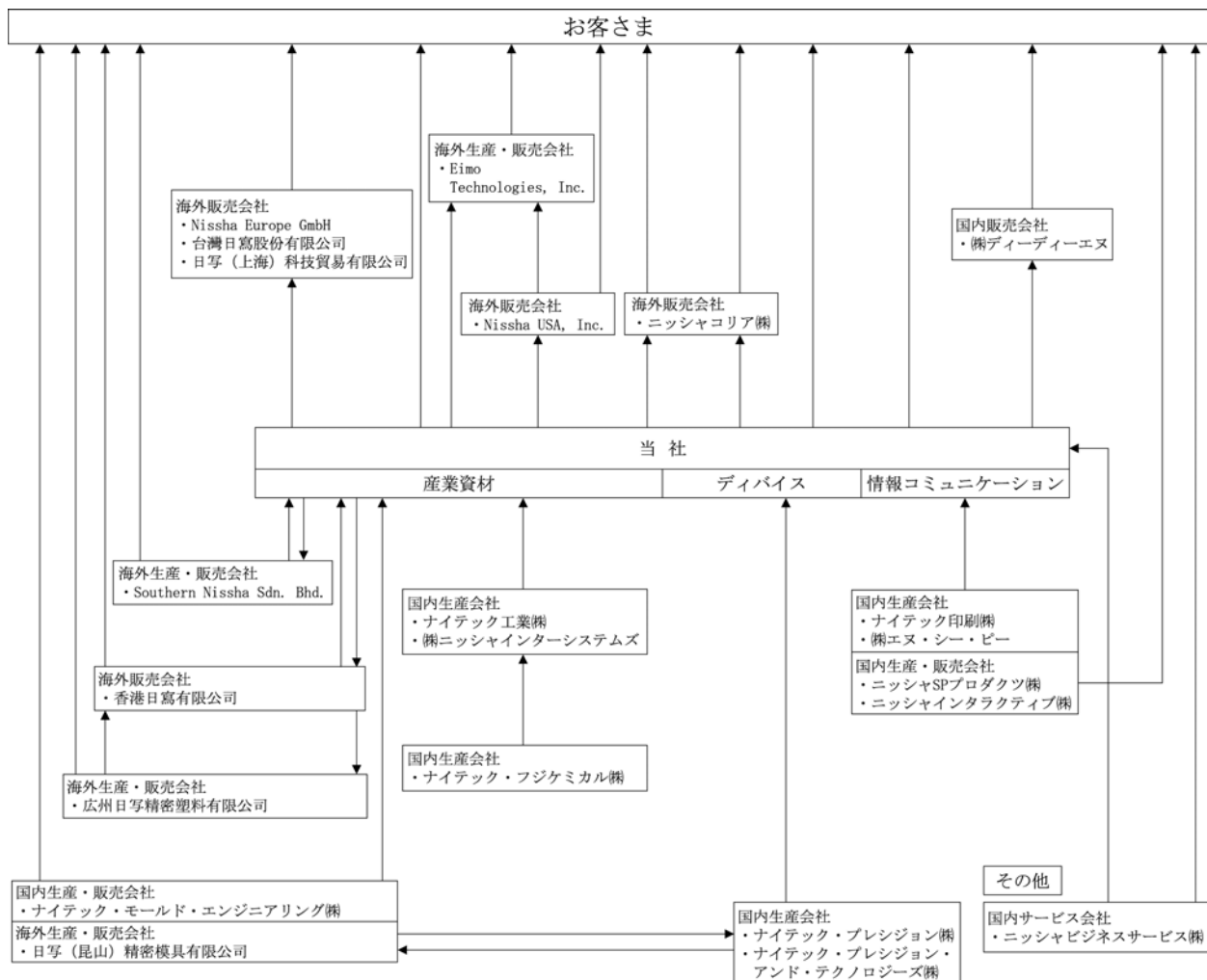
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社22社で構成され、産業資材、デバイス、情報コミュニケーションその他の生産及び販売を主な内容とし、企画・製作・開発及びその他の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る当社及び子会社の位置づけは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主 な 会 社
産業資材	当社製品の生産及び販売	ナイテック・モールドエンジニアリング(株)、Eimo Technologies, Inc.、Southern Nissha Sdn.Bhd.、広州日写精密塑料有限公司、日写(昆山)精密模具有限公司
	当社製品の生産	ナイテック工業(株)、ナイテック・フジケミカル(株)他
	当社製品の販売	当社、Nissha USA, Inc.、Nissha Europe GmbH、ニッシャコリア(株)、日写(上海)科技貿易有限公司、香港日寫有限公司、台灣日寫股份有限公司
デバイス	当社製品の生産	ナイテック・プレジジョン(株)、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)、日写(昆山)精密模具有限公司
	当社製品の販売	当社、ニッシャコリア(株)
情報コミュニケーション	当社製品の生産及び販売	当社、ニッシャSPプロダクツ(株)他
	当社製品の生産	ナイテック印刷(株)、(株)エヌ・シー・ピー

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 上記22社は全て連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」ことを企業理念としています。

この企業理念のもと、お客さまのための価値づくりを目指し、私たちが大切にすべきものを価値観として次の通り定めています。

① お客さま価値

私たちは、お客さまのための価値を創造します。

② イノベーション

私たちは、自ら挑戦してイノベーションを実現します。

③ ものづくり

私たちは、ものづくりの進化を誠実に追求します。

④ グローバル

私たちは、グローバルな多様性と公正に向き合います。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、早期の黒字復帰と成長基調への回帰を目指して、平成24年4月から第4次中期経営計画(平成24年度～平成26年度)の運用を開始しました。

その骨子は以下のとおりです。

① 中期ビジョン

印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する。

② 第4次中期経営計画の概要

i 集中戦略から製品多角化戦略への転換

- ・ マーケティングの充実を図り、お客さまの求める価値を提供する
- ・ 印刷技術の拡がりを探求し、当社の固有技術を見直す

ii 事業ポートフォリオ、製品ポートフォリオの組み換え

- ・ 既存事業でローコストオペレーションを追求し、確実にキャッシュを生み出す
- ・ 新規事業・製品の開発を促進する

iii 事業採算性のあくなき追求

- ・ ROIC(投下資産利益率)を経営管理指標に定め、収益性と効率性を追求する
- ・ 仕事や職場のムダを徹底的に排除する

iv 戦略を確実に実行できる組織・社員のための仕組みづくり

- ・ 組織階層を簡素化し、意思決定と行動の回転速度を上げる
- ・ 社員の成果意欲を促進する人事戦略・制度を確立する

③ 第4次中期経営計画の定量目標

平成26年度 連結売上高1,300億円、連結営業利益率7%

新規事業・製品開発による売上比率25%以上

当社グループは、最小のインプット(材料、時間、人員など)で最大のアウトプット(生産高、利益、キャッシュフローなど)を創出するため、収益性に加えて資産の効率性を重要な経営指標とします。

(3) 会社の対処すべき課題

グローバル経済は、中国を中心としたアジア新興国の堅調さや米国経済の持ち直しなどに期待がかかるものの、欧州の財政金融危機の行方や原油価格の上昇による影響などが懸念されるため、今後も不透明で厳しい状況が続くと見られます。

当社グループは、早期に営業赤字から脱却し、営業黒字へ復帰するためにあらゆる取り組みを実行していきます。すでに平成23年9月から着手した構造改革強化策によって、円高・低成長下でも利益を創出できる体質への改善を進めています。

当社グループは、先の第3次中期経営計画を振り返り、その反省と経営環境の認識に基づいて、第4次中期経営計画(平成24年度～平成26年度)を策定しました。成長基調へと復帰する新たな取り組みは平成24年4月から運用を開始しました。その骨子は前述のとおりです。この第4次中期経営計画を完遂するため、全社一丸となって邁進します。

当社グループは、株主のみなさま、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員といったステークホルダーとの良好な関係を重視し、企業理念で掲げる「広く社会との相互信頼に基づいた《共生》」を目指しつつ、グローバル視点でのコミュニケーションを積極的に推進します。環境に配慮した事業活動の推進や社会貢献基本方針に基づいた取り組み等、CSR(企業の社会的責任)の課題に継続的に取り組みます。

また、企業倫理、コンプライアンスの維持・向上を経営の最重要課題に位置づけるとともに、コーポレートガバナンスを重視し、より透明性の高い経営体制のもとで長期的な企業価値の向上を図ります。

次期の通期業績予想は、連結売上高970億円(前期比21.0%増)、連結営業損失38億円、連結経常損失38億円、連結当期純損失38億円となる見込みです。なお、上記予想の前提となる為替レートは、1ドル＝80円を想定しています。

セグメント別連結売上高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比(%)	前期比(%)
産業資材	25,000	25.8	△30.2
デバイス	53,000	54.6	106.0
情報コミュニケーション	18,800	19.4	2.3
その他	200	0.2	△9.3
計	97,000	100.0	21.0

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,109	19,735
受取手形及び売掛金	25,348	※2 17,034
商品及び製品	6,684	3,744
仕掛品	5,338	3,018
原材料及び貯蔵品	3,208	1,609
繰延税金資産	2,280	252
未収消費税等	2,921	2,024
その他	3,156	821
貸倒引当金	△220	△190
流動資産合計	66,826	48,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,135	36,261
減価償却累計額	△15,776	△17,506
建物及び構築物（純額）	22,359	18,755
機械装置及び運搬具	38,489	34,513
減価償却累計額	△21,863	△23,723
機械装置及び運搬具（純額）	16,626	10,789
工具、器具及び備品	6,693	7,026
減価償却累計額	△5,191	△5,530
工具、器具及び備品（純額）	1,501	1,496
土地	7,834	6,387
リース資産	4,120	4,120
減価償却累計額	△571	△1,155
リース資産（純額）	3,549	2,965
建設仮勘定	1,579	3,130
有形固定資産合計	53,450	43,524
無形固定資産		
のれん	116	58
ソフトウェア	4,212	4,348
ソフトウェア仮勘定	1,105	67
その他	130	119
無形固定資産合計	5,565	4,593
投資その他の資産		
投資有価証券	9,678	6,661
繰延税金資産	4,771	436
その他	3,469	2,418
貸倒引当金	△820	△434
投資その他の資産合計	17,099	9,081
固定資産合計	76,115	57,200
資産合計	142,942	105,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,894	13,556
短期借入金	20,380	25,094
リース債務	628	625
未払費用	1,375	1,666
未払法人税等	191	148
賞与引当金	1,601	967
役員賞与引当金	53	—
設備関係支払手形	1,864	570
その他	1,784	3,775
流動負債合計	49,775	46,404
固定負債		
リース債務	3,092	2,491
繰延税金負債	2,539	1,384
退職給付引当金	6,267	5,734
資産除去債務	30	30
その他	840	219
固定負債合計	12,770	9,859
負債合計	62,546	56,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	67,679	38,029
自己株式	△2,925	△2,925
株主資本合計	77,794	48,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,409	2,807
為替換算調整勘定	△1,807	△1,964
その他の包括利益累計額合計	2,601	842
純資産合計	80,396	48,986
負債純資産合計	142,942	105,250

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	114,054	80,160
売上原価	※3 104,864	※3 79,759
売上総利益	9,190	401
販売費及び一般管理費	※2, ※3 14,136	※2, ※3 12,117
営業損失(△)	△4,946	△11,716
営業外収益		
受取利息	65	69
受取配当金	346	145
為替差益	—	170
その他	307	243
営業外収益合計	719	629
営業外費用		
支払利息	152	134
投資有価証券評価損	201	18
為替差損	707	—
その他	108	80
営業外費用合計	1,169	233
経常損失(△)	△5,396	△11,320
特別利益		
固定資産売却益	※4 219	※4 91
投資有価証券売却益	1,528	—
事業譲渡益	—	200
貸倒引当金戻入額	183	—
役員賞与引当金戻入額	5	—
国庫補助金	169	159
特別利益合計	2,106	452
特別損失		
固定資産除売却損	※5 259	※5 1,341
固定資産圧縮損	※6 159	※6 156
関係会社清算損	—	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
事業構造改善費用	—	※1 9,668
特別損失合計	499	11,375
税金等調整前当期純損失(△)	△3,788	△22,243
法人税、住民税及び事業税	642	506
法人税等調整額	△1,955	5,934
法人税等合計	△1,312	6,440
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,475	△28,684
少数株主損失(△)	△11	—
当期純損失(△)	△2,464	△28,684

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,475	△28,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,607	△1,602
為替換算調整勘定	△665	△157
その他の包括利益合計	△3,273	※1 △1,759
包括利益	△5,748	△30,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,737	△30,444
少数株主に係る包括利益	△11	—

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
当期首残高	7,355	7,355
当期末残高	7,355	7,355
利益剰余金		
当期首残高	72,082	67,679
当期変動額		
剰余金の配当	△1,938	△965
当期純損失 (△)	△2,464	△28,684
当期変動額合計	△4,402	△29,650
当期末残高	67,679	38,029
自己株式		
当期首残高	△2,314	△2,925
当期変動額		
自己株式の取得	△611	△0
当期変動額合計	△611	△0
当期末残高	△2,925	△2,925
株主資本合計		
当期首残高	82,808	77,794
当期変動額		
剰余金の配当	△1,938	△965
当期純損失 (△)	△2,464	△28,684
自己株式の取得	△611	△0
当期変動額合計	△5,013	△29,650
当期末残高	77,794	48,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,016	4,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,607	△1,602
当期変動額合計	△2,607	△1,602
当期末残高	4,409	2,807
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,142	△1,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△665	△157
当期変動額合計	△665	△157
当期末残高	△1,807	△1,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,874	2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,273	△1,759
当期変動額合計	△3,273	△1,759
当期末残高	2,601	842
少数株主持分		
当期首残高	17	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	—
当期変動額合計	△17	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	88,700	80,396
当期変動額		
剰余金の配当	△1,938	△965
当期純損失（△）	△2,464	△28,684
自己株式の取得	△611	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,290	△1,759
当期変動額合計	△8,303	△31,410
当期末残高	80,396	48,986

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,788	△22,243
減価償却費	10,338	8,599
のれん償却額	54	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△198	△633
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△149	△532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	△414
受取利息及び受取配当金	△411	△215
支払利息	152	134
為替差損益 (△は益)	28	△288
固定資産除売却損益 (△は益)	40	1,249
投資有価証券評価損益 (△は益)	201	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,528	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	209
事業構造改善費用	—	9,668
売上債権の増減額 (△は増加)	2	8,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,659	6,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,370	△8,171
未払金の増減額 (△は減少)	65	△3
その他	△383	2,217
小計	1,274	4,565
利息及び配当金の受取額	413	216
利息の支払額	△161	△134
事業構造改善費用の支払額	—	△3,125
法人税等の支払額	△2,249	△551
法人税等の還付額	—	2,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△722	3,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	1,578
定期預金の預入による支出	—	△240
有形固定資産の取得による支出	△8,653	△4,786
有形固定資産の売却による収入	641	490
無形固定資産の取得による支出	△1,596	△1,335
投資有価証券の取得による支出	△29	△11
投資有価証券の売却による収入	2,682	1
投資有価証券の償還による収入	70	—
子会社株式の取得による支出	△2	—
貸付けによる支出	△2	△42
貸付金の回収による収入	17	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,672	△4,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,887	4,734
長期借入れによる収入	—	75
長期借入金の返済による支出	△146	△125
社債の償還による支出	△7,000	—
自己株式の取得及び売却による収支	△611	△0
配当金の支払額	△1,937	△967
リース債務の返済による支出	△571	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	3,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△591	42
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,366	2,383
現金及び現金同等物の期首残高	25,473	17,107
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,107	※1 19,490

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

ナイテック工業(株)

ナイテック・プレジジョン(株)

Nissha USA, Inc.

ニッシャ코리아(株)

Eimo Technologies, Inc.

日写(昆山)精密模具有限公司

当期においてニッシャ코리아精密射出(株)は清算手続を結了したため、連結の範囲から除外しています。

② 持分法適用に関する事項

持分法を適用すべき会社はありません。

③ 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか9社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

④ 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法

c たな卸資産

製品(産業資材の加飾フィルム製品を除く)・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

製品(産業資材の加飾フィルム製品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

在外子会社については、主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法

その他

定額法

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

ハ 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しています。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しています。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しています。

ニ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

ホ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(主に5年以内)で均等償却することとしています。

ヘ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

ト その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によって処理しています。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	670百万円	350百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

受取手形 253百万円

(連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		構造改革強化策の実施に伴う固定資産の減損損失(65億28百万円)及び希望退職者募集に伴う特別加算金・再就職支援プログラム費用等(31億39百万円)です。
		なお、減損損失の主要な事業所別の内訳は、ナイテック工業(株)の亀岡工場に係る資産が32億81百万円、甲賀工場に係る資産が3億47百万円、ナイテック・プレジジョン(株)の加賀工場に係る資産が13億17百万円です。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	249百万円	217百万円
給与	3,733	3,294
賞与	636	375
福利厚生費	893	851
減価償却費	1,417	1,518
貸倒引当金繰入額	127	△78
賞与引当金繰入額	353	252
役員賞与引当金繰入額	57	△24
退職給付費用	195	203
家賃地代	377	395
荷造発送費	1,424	1,062

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,477百万円	2,543百万円

※4 固定資産売却益の内容は次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	25	89
工具、器具及び備品	2	1
土地	190	—
その他	0	—
合計	219	91

※5 固定資産除売却損の内容は次の通りです。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
除却損	建物及び構築物	37百万円	159百万円
	機械装置及び運搬具	25	20
	工具、器具及び備品	12	28
	ソフトウェア	—	1,024
	その他	0	3
売却損	建物及び構築物	175	6
	機械装置及び運搬具	4	16
	工具、器具及び備品	1	—
	土地	0	81
	その他	2	—
合計		259	1,341

※6 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額です。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地		59百万円	59百万円
建物		99	96
合計		159	156

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△3,000百万円
組替調整額	1
税効果調整前	△2,998
税効果額	1,396
その他有価証券評価差額金	△1,602

為替換算調整勘定

当期発生額	△366
組替調整額	209
為替換算調整勘定	△157

その他の包括利益合計

△1,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,792	320	—	2,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

平成22年8月20日の取締役会決議に基づく取得による増加	320千株
単元未満株式の買取による増加	0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	972	22.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	965	22.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	965	22.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,113	0	—	2,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	965	22.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	18,109百万円	19,735百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,001	△245
現金及び現金同等物	17,107	19,490

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」「情報コミュニケーション」及び「その他」の4つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品の生産・販売をしています。「デバイス」は入力デバイスの生産・販売をしています。「情報コミュニケーション」は販売促進向けや出版印刷分野の製品・サービスを企画、生産、販売しています。「その他」は不動産事業、人材派遣事業等です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、セグメント間の取引高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	電子	情報コ ミュ ニケー ション	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,037	50,438	19,231	346	114,054	—	114,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	—	—	1,653	1,965	(1,965)	—
計	44,350	50,438	19,231	1,999	116,020	(1,965)	114,054
セグメント利益又は損失(△)	1,643	△664	△187	226	1,018	(5,964)	△4,946
セグメント資産	46,668	35,716	8,257	1,005	91,648	51,293	142,942
その他の項目							
減価償却費	5,379	3,166	441	29	9,015	1,323	10,338
のれんの償却費	58	—	—	—	58	—	58
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,652	4,100	342	—	9,093	1,926	11,020

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,964百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額51,293百万円には報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券及び全社(戦略・管理)の固定資産などが含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額1,323百万円は、全社(戦略・管理)の固定資産に係るものです。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,926百万円は、全社(戦略・管理)の設備投資額です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,825	25,728	18,385	220	80,160	—	80,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	—	—	1,021	1,044	(1,044)	—
計	35,849	25,728	18,385	1,241	81,205	(1,044)	80,160
セグメント利益又は損失(△)	△1,731	△4,696	32	269	△6,125	(5,590)	△11,716
セグメント資産	33,722	24,515	7,826	587	66,652	38,597	105,250
その他の項目							
減価償却費	4,090	2,684	330	17	7,122	1,476	8,599
のれんの償却費	58	—	—	—	58	—	58
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	422	4,470	66	10	4,970	1,753	6,724

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,590百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額38,597百万円には報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券及び全社(管理・間接)の固定資産などが含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額1,476百万円は、全社(管理・間接)の固定資産に係るものです。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,753百万円は、全社(管理・間接)の設備投資額です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
37,159	29,178	15,008	32,708	114,054

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
33,060	19,067	7,902	20,131	80,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、省略しています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「産業資材」、「デバイス」及び「情報コミュニケーション」のセグメントにおいて、構造改革強化策に伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。なお、当該減損損失の計上額は「産業資材」が4,848百万円、「デバイス」が1,626百万円、「情報コミュニケーション」が53百万円です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	電子	情報コミュニケーション	その他	合計
当期償却額	58	—	—	—	58
当期末残高	116	—	—	—	116

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	合計
当期償却額	58	—	—	—	58
当期末残高	58	—	—	—	58

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,873.34円	1,141.45円
1株当たり当期純損失(△)	△57.25円	△668.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△2,464	△28,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,464	△28,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,039	42,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,074	13,606
受取手形	1,124	1,295
売掛金	22,364	14,934
関係会社短期貸付金	13,434	8,115
商品及び製品	5,643	2,930
仕掛品	557	1,118
原材料及び貯蔵品	94	123
前払費用	467	263
繰延税金資産	837	—
未収入金	7,323	4,831
未収消費税等	2,790	1,843
その他	949	30
貸倒引当金	△266	△195
流動資産合計	67,394	48,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,444	19,029
減価償却累計額	△10,546	△11,051
建物（純額）	10,897	7,978
構築物	783	702
減価償却累計額	△491	△506
構築物（純額）	291	196
機械及び装置	2,438	2,175
減価償却累計額	△2,176	△2,058
機械及び装置（純額）	262	116
車両運搬具	128	111
減価償却累計額	△115	△105
車両運搬具（純額）	12	6
工具、器具及び備品	5,542	5,871
減価償却累計額	△4,378	△4,614
工具、器具及び備品（純額）	1,163	1,257
土地	5,861	4,797
リース資産	11	11
減価償却累計額	△3	△5
リース資産（純額）	7	5
建設仮勘定	116	23
有形固定資産合計	18,614	14,380
無形固定資産		
ソフトウェア	3,999	4,318
ソフトウェア仮勘定	1,105	37
その他	20	18
無形固定資産合計	5,125	4,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,154	3,064
関係会社株式	3,804	2,866
出資金	1	1
関係会社出資金	1,480	1,480
長期貸付金	58	55
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	9,666	15,655
破産更生債権等	817	432
長期前払費用	12	12
繰延税金資産	3,987	—
差入保証金	169	147
長期預金	2,100	1,500
その他	162	118
貸倒引当金	△818	△953
投資損失引当金	△899	△193
投資その他の資産合計	23,699	24,189
固定資産合計	47,438	42,946
資産合計	114,833	91,843
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,992	1,627
買掛金	20,852	14,116
短期借入金	20,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	50	—
未払金	81	87
未払費用	1,167	1,404
未払法人税等	—	18
賞与引当金	734	442
役員賞与引当金	51	—
前受金	257	134
預り金	233	371
設備関係支払手形	102	25
設備関係未払金	240	154
その他	2	2
流動負債合計	46,766	43,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	—	50
長期未払金	701	127
受入保証金	1	1
繰延税金負債	—	248
退職給付引当金	5,284	4,791
資産除去債務	21	22
その他	5	3
固定負債合計	6,014	5,244
負債合計	52,780	48,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金	7,115	7,115
その他資本剰余金	240	240
資本剰余金合計	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金	28,766	28,766
繰越利益剰余金	21,372	2,572
利益剰余金合計	51,368	32,568
自己株式	△2,925	△2,925
株主資本合計	61,483	42,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569	530
評価・換算差額等合計	569	530
純資産合計	62,052	43,214
負債純資産合計	114,833	91,843

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	105,226	72,114
売上原価		
製品期首たな卸高	2,323	5,643
当期製品製造原価	97,716	65,491
合計	100,040	71,135
製品期末たな卸高	5,643	2,930
製品売上原価	94,396	68,204
売上原価合計	94,396	68,204
売上総利益	10,830	3,909
販売費及び一般管理費	13,161	11,295
営業損失(△)	△2,331	△7,386
営業外収益		
受取利息	145	137
有価証券利息	0	0
受取配当金	117	72
固定資産賃貸料	1,268	1,242
為替差益	—	97
その他	99	90
営業外収益合計	1,630	1,640
営業外費用		
支払利息	105	129
社債利息	25	—
投資有価証券評価損	201	18
為替差損	634	—
固定資産賃貸費用	1,295	1,004
その他	59	30
営業外費用合計	2,322	1,182
経常損失(△)	△3,023	△6,928
特別利益		
固定資産売却益	1	9
投資有価証券売却益	1,528	—
貸倒引当金戻入額	166	—
役員賞与引当金戻入額	5	—
国庫補助金	67	59
特別利益合計	1,769	68

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	44	1,101
固定資産圧縮損	59	59
関係会社株式評価損	40	266
関係会社貸倒引当金繰入額	18	501
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71	—
事業構造改善費用	—	3,931
特別損失合計	234	5,860
税引前当期純損失(△)	△1,488	△12,719
法人税、住民税及び事業税	114	11
法人税等調整額	△649	5,103
法人税等合計	△534	5,114
当期純損失(△)	△954	△17,834

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,115	7,115
当期末残高	7,115	7,115
その他資本剰余金		
当期首残高	240	240
当期末残高	240	240
資本剰余金合計		
当期首残高	7,355	7,355
当期末残高	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,230	1,230
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	28,766	28,766
当期末残高	28,766	28,766
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,265	21,372
当期変動額		
剰余金の配当	△1,938	△965
当期純損失(△)	△954	△17,834
当期変動額合計	△2,892	△18,800
当期末残高	21,372	2,572
利益剰余金合計		
当期首残高	54,261	51,368
当期変動額		
剰余金の配当	△1,938	△965
当期純損失(△)	△954	△17,834
当期変動額合計	△2,892	△18,800
当期末残高	51,368	32,568
自己株式		
当期首残高	△2,314	△2,925
当期変動額		
自己株式の取得	△611	△0
当期変動額合計	△611	△0
当期末残高	△2,925	△2,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	64,987	61,483
当期変動額		
剰余金の配当	△1,938	△965
当期純損失 (△)	△954	△17,834
自己株式の取得	△611	△0
当期変動額合計	△3,503	△18,800
当期末残高	61,483	42,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,694	569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,125	△38
当期変動額合計	△1,125	△38
当期末残高	569	530
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,694	569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,125	△38
当期変動額合計	△1,125	△38
当期末残高	569	530
純資産合計		
当期首残高	66,682	62,052
当期変動額		
剰余金の配当	△1,938	△965
当期純損失 (△)	△954	△17,834
自己株式の取得	△611	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,125	△38
当期変動額合計	△4,629	△18,838
当期末残高	62,052	43,214

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

退任予定代表取締役(6月22日開催予定の定時株主総会終結時)

辻 良治 (現 代表取締役) 代表権を有しない取締役现就任予定

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補 (6月22日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

西原 勇人 (現 上席執行役員 最高財務責任者 財務部長)

② 新任監査役候補 (6月22日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

小西 均 (現 顧問(非常勤))

③ 退任予定監査役 (6月22日開催予定の定時株主総会終結時)

谷口 迪夫 (現 常勤監査役) 顧問(非常勤)现就任予定